

2021年6月21日

## 通貨ニュース

# インドネシア:6月金融政策会合～景気回復の兆しも金融政策の大枠に変化なし

インドネシア銀行(中央銀行、BI)は17日に開催した金融政策会合で、政策金利の7日物リバースレポレートに4回連続で3.50%に据え置いた(図表1)。上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も現状維持となった。ブルームバーグの事前予想では30人全員が据え置きを予想していた。引き続き、BIが16年に7日物リバースレポレートを主要政策金利とした以降では過去最低の金利水準となっている。

声明文では、世界経済に関する現状認識が上方修正された。国内経済は外部環境の改善もあり、4～6月期のGDP成長率はプラスを回復する見通しに変更はなく、21年の成長率予想も前年比+4.1～+5.1%に据え置いた。

インフレ率(CPI)は、5月時点で前年比+1.68%となっている(図表1)。イスラム教の断食明け大祭(レバラン)前後の休暇の影響で、食品・飲料を中心に家計消費が拡大して内需が徐々に持ち直しており、BIがコントロールできる範囲内で物価水準は上昇基調が続くことに期待を示した。とは言え、昨年6月からBIが目標としている+2.0～+4.0%のレンジから下振れる状況は変わらず、ペリーBI総裁はインフレ率の上昇が鮮明となるまでは低金利を維持する方針を強調した。前回会合では年内までの政策金利の維持を示唆したが、この政策指針に変更はないと考えて差し支えないだろう。

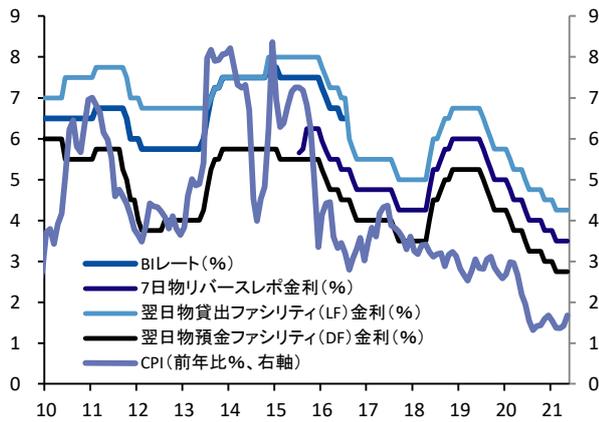
今後については、金融システムの安定化を図る観点から、市中金利を低位に維持し、資金供給を推進するとした。また、新型コロナウイルスの感染拡大による金融市場や経済への影響を注視した上で、緩和的な運営を継続する指針を示した。インドネシアをはじめ東南アジア諸国はワクチン接種の進展に時間を要しており、レバラン休暇以降、再度感染拡大傾向にある(図表2)。こうした状況から本格的な景気回復は22年以降と考えるべきだろう。

片や、本会合の直前に米国ではFOMCが開催され、政策金利見通し(ドットチャート)や経済見通しもはっきりと上方修正された。米国の利上げ時期についても早期化し、ワクチンの無力化など大きなリスク心理の悪化が無ければ、今年後半は量的緩和の段階的縮小(テーパリング)に関する議論も進展するだろう。

IDR相場を展望する上では、米国の景気や金融政策動向を考慮する必要性が高まりそうだ。ワクチン接種の拡大以降、米国での経済正常化ペースが加速しており、緩和一色であった金融政策の色合いも現在の予想よりも早く変わる可能性もある。現在は低成長・低インフレに陥るインドネシア経済であるが、主要国の金融政策の見直しにより、金融相場に支えられた潤沢な海外資金流入の潮流が変わり、通貨安とインフレリスクに晒されることも考えられる。ペリーBI総裁は今回、米国のテーパリングに関しての言及は尚早と述べるに留めたが、インドネシアの金融政策にも関わる論点であり、BIの見解にも注目すべきだろう。

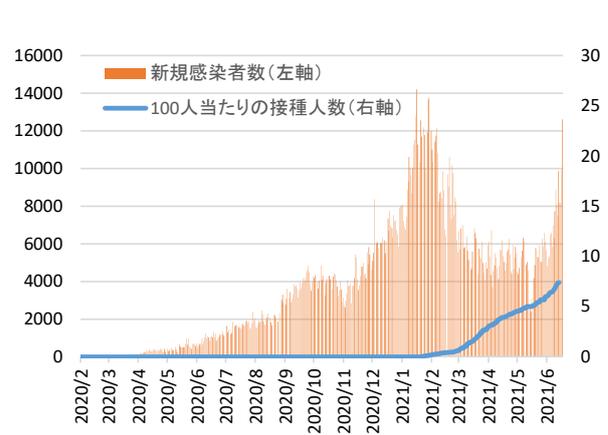
市場営業部  
マーケットエコノミスト  
堀 堯大  
03-3242-7065  
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 政策金利とインフレ率



出所: インドネシア中央銀行、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: 新型コロナウイルス感染者数とワクチン接種動向(人)



出所: Our World in Data、macrobond、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。